

介護保険施設等の指定等に関する取扱要領

(目的)

第1 介護保険法（平成9年12月17日法律第123号、以下「法」という。）に規定する介護保険施設等（第2第一号から第四号に定めるものをいう。以下「施設等」という。）の認可、許可、指定及び届出の受理（以下「指定等」という。）に係る手続きに当たり、愛知県圏域保健医療福祉推進会議開催要領（平成14年4月1日）第1条及び第3条(3)に基づき、関係機関等から意見聴取及び関係機関等相互の連絡調整等（以下「意見聴取及び連絡調整」という。）を行い、もって指定等に係る手続等の公正を図るとともに、円滑な事務処理を行うことを目的として、この取扱要領を定める。

(意見聴取及び連絡調整を行う事項)

第2 愛知県圏域保健医療福祉推進会議（以下「推進会議」という。）においては、次の各号に掲げる事項について意見聴取及び連絡調整を行う。

ただし、療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）の転換先の施設等の指定等に関する事項を除く。

一 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型介護老人福祉施設（法第8条第22項）を除く。）

老人福祉法（昭和38年7月11日法律第133号）第15条第4項及び第6項の特別養護老人ホームの認可に関する事項及び法第48条第1項第1号の指定に関する事項

二 介護老人保健施設

法第94条第1項、第2項及び第5項の許可に関する事項

三 介護医療院

法第107条第1項、第2項及び第5項の許可に関する事項

四 特定施設（地域密着型特定施設（法第8条第21項）を除く。）

法第70条第4項、第5項及び法第70条の3の指定に関する事項
ただし、法第41条の指定を受け混合型特定施設入居者生活介護を行う養護老人ホーム及び有料老人ホームが、「混合型特定施設入居者生活介護の指定入居定員」を変更しようとする場合であって、その変更後の数が、次のいずれかに該当する場合の変更に関する事項を除く。

ア 変更しようとする施設における、平成18年3月31日までに老人福祉法第15条第3項及び第16条第2項の規定に基づき届け出がなされている「入所定員」の数以内であるとき。(市町村等の養護老人ホーム)

イ 変更しようとする施設における、平成18年3月31日までに老人福祉法第15条第4項及び第16条第3項の規定に基づき認可を受けている「入所定員」の数以内であるとき。(社会福祉法人の養護老人ホーム)

ウ 変更しようとする施設における、平成18年3月31日までに老人福祉法第29条第1項及び第2項の規定に基づき届け出がなされている「入居定員」の数以内であるとき。(有料老人ホーム)

(既存数の公表)

第3 療養病床から転換したものを除く施設等については、高齢福祉課において毎年3月31日と9月30日現在の指定入所定員総数等(以下「既存数」という。)を明らかにした別表を公表する。ただし、推進会議において適当である旨の意見があり、整備することを承認した施設等が指定等に至らない場合であっても、既存数に算入するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、混合型特定施設の既存数は、当該施設の総定員数のうち特定施設として指定された定員数に0.7を乗じたものとし、端数は切り捨てる。

(事前相談)

第4 第2の各号に規定する指定等を受けようとする者(以下「設置予定者」)

という。)は、整備予定の施設等の概要を記載した事前相談票(介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び特定施設にあつては様式1及び様式1-1)を当該施設等が所在することとなる市町村(以下「当該市町村」という。)及び当該市町村が属する圏域を管轄する福祉相談センターへ次の各号に定める日までに提出しなければならない。

なお、市町村が公募等により設置予定者を選定する場合、市町村が設置予定者に代わって事前相談票を福祉相談センターに提出するものとする。

一 前年度の3月末日の既存数が公表されてから当該年度の5月末日まで

二 当該年度の9月末日の既存数が公表されてから11月末日まで

2 福祉相談センターは、事前相談票の提出を受けるに当たり設置予定者に対し、整備又は指定等予定年度、土地・建物等の確保の方法及び事業運営方法等について確認するものとする。

また、当該市町村に対して、前項の各号の規定により提出のあつた事前相談票の施設等の指定等に関する参考意見(様式2)を求めるものとする。

3 事前相談票につき当該市町村の参考意見を求めた後、福祉相談センターは、「愛知県圏域保健医療福祉推進会議開催要領」及び「圏域保健医療福祉推進会議の運用について」(平成14年4月1日付け健康福祉部長通知)に定める幹事会及びワーキンググループに諮り事務局案を作成する。ただし、介護老人保健施設に係る事務局案作成に当たって、特に医療関係団体等との連絡調整が必要な場合には、福祉相談センターは、保健所に必要な情報を速やかに伝達し、協力依頼を行うものとする。

(意見聴取及び連絡調整の基準)

第5 第4第1項の規定により提出のあつた事前相談票に係る意見聴取及び連絡調整の基準は、次の各号に定めるところによる。

一 法第118条に基づく都道府県介護保険事業支援計画(以下「県計画」という。)におけるそれぞれの施設種別(介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設は区別する。)の老人福祉圏域(以下「圏域」という。)毎、年度毎の整備目標値(必要入所定員総数又は必要利用定員総数)か

ら既存数を差し引いた数の範囲内であること。

二 前号の規定にかかわらず、施設等の円滑な整備の促進のため、圏域内の原則全市町村が前倒し整備を必要と認める場合には、県計画の当該計画期間の期間内であり、かつ圏域毎に最終年度の整備目標値から既存数を差し引いた範囲内であること。

なお、県計画の当該計画期間を越える前倒し（最終年度の整備目標値を越える整備）については、圏域内の原則全市町村が特別に必要と認め、かつ、高齢福祉課が同意した場合に限るものとする。

三 圏域内においてバランスのとれた施設配置であること。この場合、当該施設種別の整備率（当該市町村に設置されている施設の定員の合計数（着手しているものを含む。）／当該市町村計画上の利用見込量×100）の低い市町村に立地するものを優先することとする。

四 当該市町村計画の利用見込量を超える場合の調整に当たっては、別に定める施設等整備の基本事項、当該市町村における施設等の整備状況及び整備の考え方などを総合的に勘案するものとする。

ただし、同条件、同順位の場合は、抽選で決める。

五 第二号及び第三号の規定にかかわらず、当分の間、第2第四号に定める特定施設のうち混合型特定施設については、既に混合型特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設が老人福祉法の規定により既に届け出がされた入所定員及び入居定員又は認可された入所定員の数以内で混合型特定施設入居者生活介護の指定入居定員を増加させるものを優先することとする。

（推進会議の結果の伝達）

第6 福祉相談センターは、推進会議における意見聴取及び連絡調整の結果について、速やかに高齢福祉課及び圏域を構成する市町村に報告するとともに、設置予定者に伝達（様式3）する。

2 前項の報告を受けた高齢福祉課は、特定施設に係る推進会議の結果については、指定等を行う福祉相談センターへ報告するものとする。

なお、推進会議の結果を報告した福祉相談センターと特定施設の指定等を行う福祉相談センターが同一の場合には、この報告を省略するものとする。

(指定等)

第7 第2の各号に規定する施設等の指定等にあたっては、推進会議における意見聴取及び連絡調整の結果を尊重するものとする。

(進捗管理等)

第8 福祉相談センターは、推進会議において整備の承認を受けた法人等の代表者（以下「開設予定者」という。）に対し、様式4により、承認した当該施設の整備の進捗状況等について、開設までの間、毎年度9月末と3月末現在の報告を求め、整備の進捗管理を行うこととする。

2 前項の報告を受けた福祉相談センターは、その内容から、整備遅延若しくは整備推進が困難と判断する場合には、高齢福祉課へ報告するとともに必要に応じて第9第1項の適用に対する意見を求めるものとする。

(辞退等)

第9 福祉相談センターは、推進会議において整備の承認を受けた施設について、開設予定者が当初計画に基づく整備推進ができなくなった場合、又は承認通知を受けた日の属する県計画の期間内に工事着手が困難となった場合（市町村が公募等により事業実施主体の選定を完了しているもの、又は高齢福祉課がやむを得ない事情があると認めるものを除く。）は、開設予定者に対して、整備辞退届（様式5）の提出を求めるとし、提出をもって当該承認通知は失効するものとする。

2 整備辞退届の受理をした福祉相談センターは、その内容を速やかに高齢福祉課及び施設開設予定市町村へ報告するものとする。

(取り消し)

第10 福祉相談センターは、開設予定者が、正当な理由なく第8に定める報告を行わなかった場合、又は第9に定める整備辞退届を提出しなかった場合、又は虚偽の申請・報告を行ったことが明らかになった場合は、整備の承認を取り消す(様式6)ことができる。

(指定等の報告)

第11 福祉相談センターは、第2の各号に定める施設等について指定等を行った場合は、様式7又は様式8により、速やかに高齢福祉課へ報告するものとする。

また、次項による報告があった場合も高齢福祉課へ報告するものとする。

2 指定都市、岡崎市、豊田市及び東三河広域連合は、第2の各号に定める施設等について指定等を行った場合は、様式7又は様式8により、速やかに担当の福祉相談センターへ報告するものとする。

(適用除外)

第12 既に指定等を受けている施設等が、事業承継により開設者を変更する場合であって、次の第一号及び第二号に該当する場合、又は、施設を移転する場合であって、次の第一号から第三号のいずれにも該当する場合は、この要領を適用せず、福祉相談センターは、推進会議での意見聴取及び連絡調整を経ることなく指定等を行うことができる。

一 当該施設等が受けている指定等の定員数を超えない場合。

二 当該施設等に入所(居)している利用者保護の観点から、移転又は承継により利用者に不利益が生じることがないと認められる場合。

三 当該施設等が所在する圏域内の移転である場合。

2 前項の適用を希望する施設等は、原則として、事業承継または移転をする日の2ヶ月前までに様式9により施設の所在する市町村を所管する福祉相談センターへ申請し、承認を得なければならない。

3 福祉相談センターは、前項による申請があった場合、内容を審査し、結果を申請者に通知(様式10)するとともに、その写しを高齡福祉課及び

当該施設が所在する市町村に送付するものとする。なお、特定施設の場合にあつては、指定等を行う福祉相談センターへも送付するものとする。

(東三河北部圏域及び東三河南部圏域における取扱特例)

第13 東三河北部圏域及び東三河南部圏域においては、第11第2項を除き、この要領を適用しない。

(その他)

第14 この取扱要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附則

(施行日)

1 この要領は、平成14年5月31日から施行し、平成14年4月1日から適用する。

(介護老人福祉施設及び介護老人保健施設に係る平成14年度の取扱特例)

2 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設に係る整備及び指定については、平成14年11月末日までに事前相談票が提出されたものを、直近の推進会議において、意見聴取及び連絡調整を行う。

(介護療養型医療施設に係る平成14年度の取扱特例)

3 介護療養型医療施設の指定については、平成14年8月15日までは、その申請を高齢福祉課で直接受け付け、審査の上、適当と認められるものについて、指定する。

二 平成14年8月16日以降平成14年11月末日までに事前相談票が提出されたものについては、直近の推進会議において、意見聴取及び連絡調整を行う。

附則

(施行日)

1 この要領は、平成18年4月1日から施行する。

(施行日前の推進会議の意見聴取及び連絡調整の取扱)

- 2 平成18年3月以前に開催された推進会議においてなされた平成18年度以降の指定等に関する意見聴取及び連絡調整は、原則として効力を有しないものであるが、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設について計画的に整備が進捗していると高齢福祉課において把握されているものについては、第3第1項ただし書きを適用する。

(特定施設に係る取扱特例)

- 3 平成18年3月31日までに着工された特定施設は、既存数に算入する。

附則

(施行日)

この要領は、平成18年11月10日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成19年4月23日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成19年6月5日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成20年4月23日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成 25 年 10 月 24 日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(整備辞退にかかる経過措置)

この要領の施行の日において、既に整備の承認通知日から 4 年を経過した
ものについては、第 9 及び第 10 の規定を適用しない。

附則

(施行日)

この要領は、平成 28 年 10 月 21 日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

(整備辞退にかかる経過措置)

この要領の施行の日において、既に整備の承認通知日から3年を経過したものについては、従前のおりとする。

附則

(施行日)

この要領は、平成30年4月27日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附則

(施行日)

この要領は、令和元年10月28日から施行し、令和元年5月1日から適用する。

附則

(施行日)

この要領は、令和3年1月1日から施行する。

附則

(施行日)

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

(整備辞退にかかる経過措置)

この要領の施行の日において、既に整備の承認通知を受けた施設については、従前のおりとする。

別 表

注意：療養病床から転換した、もしくは、転換する施設分は、含まない。

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)				(単位:人)
圏域	年度 整備目標	年度 整備目標 (a)	承認済入所定員総数 (年 月 日) (b)	年度整備に 当たっての差引数 (a-b)
名古屋・尾張中部				
海部				
尾張東部				
尾張西部				
尾張北部				
知多半島				
西三河北部				
西三河南部東				
西三河南部西				
※東三河北部				
※東三河南部				
合計				

※ 東三河北部圏域及び東三河南部圏域における指定等の手続きは、東三河広域連合にお尋ねください。

介護老人保健施設				(単位:人)
圏域	年度 整備目標	年度 整備目標 (a)	承認済入所定員総数 (年 月 日) (b)	年度整備に 当たっての差引数 (a-b)
名古屋・尾張中部				
海部				
尾張東部				
尾張西部				
尾張北部				
知多半島				
西三河北部				
西三河南部東				
西三河南部西				
※東三河北部				
※東三河南部				
合計				

※ 東三河北部圏域及び東三河南部圏域における指定等の手続きは、東三河広域連合にお尋ねください。

介護医療院				(単位:人)
圏域	年度整備目標	年度整備目標 (a)	承認済入所定員総数 (年 月 日) (b)	年度整備に 当たっての差引数 (a-b)
名古屋・尾張中部				
海部				
尾張東部				
尾張西部				
尾張北部				
知多半島				
西三河北部				
西三河南部東				
西三河南部西				
※東三河北部				
※東三河南部				
合計				

※ 東三河北部圏域及び東三河南部圏域における指定等の手続きは、東三河広域連合にお尋ねください。

介護専用型特定施設入居者生活介護				(単位:人)
圏域	年度整備目標	年度整備目標 (a)	承認済推定利用定員総数 (年 月 日) (b)	年度整備に 当たっての差引数 (a-b)
名古屋・尾張中部				
海部				
尾張東部				
尾張西部				
尾張北部				
知多半島				
西三河北部				
西三河南部東				
西三河南部西				
※東三河北部				
※東三河南部				
合計				

※ 東三河北部圏域及び東三河南部圏域における指定等の手続きは、東三河広域連合にお尋ねください。

混合型特定施設入居者生活介護				(単位:人)
圏域	年度 整備目標	年度 整備目標 (a)	承認済推定利用定員総数 (年 月 日) (b)	年度整備に 当たっての差引数 (a-b)
名古屋・尾張中部				
海部				
尾張東部				
尾張西部				
尾張北部				
知多半島				
西三河北部				
西三河南部東				
西三河南部西				
※東三河北部				
※東三河南部				
合計				

※ 東三河北部圏域及び東三河南部圏域における指定等の手続きは、東三河広域連合にお尋ねください。

様式 1

(元号) 年 月 日

愛知県〇〇福祉相談センター長 殿

住 所 _____

法 人 名 _____

代 表 者 名 _____

電 話 番 号 _____

F A X 番 号 _____

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第4に基づく
事前相談について

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第4に基づく事前相談につ
いては、別添のとおりです。

様式 1 - 1

介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院・特定施設
の指定等に関する事前相談票

法人の概要	法人の名称等	法人の名称： 法人の種類：社会福祉法人・医療法人・その他（ ） （法人を新設する場合は設立予定年月： 年 月）
	主な事業内容	
	介護保険事業の実施状況	
施設の概要	施設種別	・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・混合型特定施設入居者生活介護 ・介護専用型特定施設入居者生活介護
	整備定員	現在 人 整備希望定員数 人 合計 人
	建築面積	
	整備時期	着工予定年月： 年 月 開所予定年月： 年 月
	建物の所有状況	自己所有 ・ 建物所有者から借上（同意： 有 ・ 無）
	主な併設施設	
土地の概要	所在地	
	土地の概況	地 目： _____ 農地転用の必要性： 不要 ・ 必要 用途区域： 敷地の全部が市街化区域内 敷地の一部が市街化区域内 敷地の全部が市街化区域外 敷地面積： _____
	土地の所有状況	自己所有 地主から借上（同意の有無：有・無）（借地期間 年）
その他	整備理由	

（注）法人の定款、法人の決算書、建物の平面図、整備予定地の地図、運営方針、資金計画、収支見込、介護保険事業の実施状況（パンフレット等）、施設整備に係るスケジュールを添付すること。

(元号) 年 月 日

愛知県〇〇福祉相談センター長 殿

〇〇市町村〇〇課長

担当者氏名
連絡先

介護保険施設等の指定等に関する事前相談票に対する意見

(元号) 年 月 日付けで照会のありましたこのことについては、下記のとおりです。

記

相談票の概要	住所・法人名	住 所 : 法人名 :
	施設種別	
	整備定員	
市町村の意見	整備に当たり参考とすべき事項等	

(記入要領)

- 1 待機者の状況等地域におけるニーズ、整備予定地の災害被害予測や区域指定状況、その他整備に当たり参考とすべき事項や意見等があれば、「市町村の意見」欄に記載してください。

第 号
(元号) 年 月 日

様

愛知県〇〇福祉相談センター長

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第 6 に基づく
推進会議の結果の伝達について（通知）

（元号）〇年〇月〇日付けで貴職から提出された〇〇施設の指定等に係る事前相談票について〇〇圏域保健医療福祉推進会議で調整した結果は、下記のとおりです。

なお、事前相談票に基づく整備着手が困難又は整備計画を断念するなどが生じた場合は、速やかに報告してください。

おって、今後は、老人福祉法及び介護保険法に基づき、適切に手続きを行ってください。

記

施設種別	
整備予定地	
整備予定年度	着工予定年月： 開設予定年月：
整備定員	新設 人（増 人）
推進会議の結果	案のとおり

（案 1）事前相談票に記載された施設については、整備することを承認します。

（案 2）事前相談票に記載された施設については、（圏域の整備目標量を超過するため）、整備できません。

第 号
(元号) 年 月 日

様

愛知県〇〇福祉相談センター長

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第 8 に基づく
報告について（依頼）

(元号)〇年〇月〇日付けで承認通知をした下記について、〇月〇日現在の
事業進捗状況を〇月〇日までに別紙により報告してください。

なお、報告に当たっては、事業の進捗状況のわかるもの（例：工事写真、
契約書の写しなど）を添付してください。

記

施 設 種 別	
整 備 予 定 地	
整 備 予 定 年 度	着工予定年月： 開設予定年月：
整 備 定 員	新設 人（増 人）

担 当：〇〇〇グループ（〇〇）

電 話：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

別紙

介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院・特定施設
の指定等に関する進捗管理票

◇下表に記載する際、事前相談票から変更した箇所については、各区分に○をつけてください。

(例：(法人の名称等))

法人の概要	法人の名称等	法人の名称： 法人の種類：社会福祉法人・医療法人・その他() (法人を新設する場合は設立予定年月： 年 月)
	主な事業内容	
	介護保険事業の実施状況	
施設の概要	施設種別	・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・混合型特定施設入居者生活介護 ・介護専用型特定施設入居者生活介護
	整備定員	現在 人 整備希望定員数 人 合計 人
	建築面積	
	整備時期	着工予定年月： 年 月 開所予定年月： 年 月
	建物の所有状況	自己所有 ・ 建物所有者から借上（同意： 有 ・ 無）
	主な併設施設	
土地の概要	所在地	
	土地の概況	地 目： _____ 農地転用の必要性： 不要 ・ 必要 用途区域： 敷地の全部が市街化区域内 敷地の一部が市街化区域内 敷地の全部が市街化区域外 敷地面積： _____
	土地の所有状況	自己所有 地主から借上（同意の有無：有・無）（借地期間 年）
その他	計画から変更した理由	

(注) 事業の進捗状況のわかるもの(例:工事写真、契約書の写しなど)を添付すること。

(元号) 年 月 日

愛知県〇〇福祉相談センター長 殿

住 所

法 人 名

代表者氏名

整 備 辞 退 届

(元号)〇〇年〇〇月〇〇日付けで承認通知のありました下記施設の整備については、施設を開設することができなくなりましたので、整備辞退届を提出します。

記

1 承認施設の概要 **【承認施設の概要を記載】**

施設種別	
整備予定地	
整備予定年度	着工予定年月： 開設予定年月：
整備定員	新設 人（増 人）

2 辞退の理由

【整備を遂行できなくなった理由を具体的に記載】

第 号
(元号) 年 月 日

様

愛知県〇〇福祉相談センター長

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第 10 に基づく
整備承認の取り消しについて（通知）

(元号)〇〇年〇〇月〇〇日付けで整備の承認を通知した下記 1 の施設については、下記 2 により整備承認を取り消します。

記

1 承認施設の概要

施設種別	
整備予定地	
整備予定年度	着工予定年月： 開設予定年月：
整備定員	新設 人（増 人）

2 整備を取り消す理由

担 当：〇〇〇グループ（〇〇）

電 話：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

第 号
(元号) 年 月 日

愛知県〇〇福祉相談センター長 殿
(愛知県福祉局高齢福祉課長)

〇 〇 市 長
(愛知県〇〇福祉相談センター長)

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第 1 1 に基づく
介護保険施設等の指定等について (報告)

かねて承認された施設整備等について、下記のとおり指定 (許可) しましたので報告します。

記

施設種別	
法人等名	
施設名称	
施設所在地	
整備定員	新設 (増設) 人 (増設後定員 人)
整備承認状況	(元号)年度第〇回承認済 どちらかを記載 (元号)年〇月〇日事業承継 (移転) 承認済
指定等月日	(元号) 年 月 日

担 当 : 〇〇〇グループ (〇〇)
電 話 : 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

第 号
(元号) 年 月 日

愛知県〇〇福祉相談センター長 殿
(愛知県福祉局高齢福祉課長)

〇 〇 市 長
(愛知県〇〇福祉相談センター長)

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第 1 1 に基づく
介護保険施設等の指定等について (報告)

既指定済みの施設について、下記のとおり廃止 (定員減) しましたので報告します。

記

施設種別	
法人等名	
施設名称	
施設所在地	
廃止等定員	廃止 (定員減) 人 (減少後定員 人)
廃止等月日	(元号) 年 月 日

担 当 : 〇〇〇グループ (〇〇)
電 話 : 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

愛知県〇〇福祉相談センター長 殿

住 所 _____
法 人 名 _____
代 表 者 名 _____
電 話 番 号 _____
F A X 番 号 _____

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第12の適用について

下記のとおり事業承継（**移転**）することとなりましたので、「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第12（適用除外）の適用について、よろしくお取り計らいください。

記

- 1 施設種別
- 2 事業承継（**移転**）する施設の概要
 - (1) 施設所在地
 - (2) 施設名
 - (3) 施設定員
- 3 事業を承継する法人の概要（**移転後の施設の概要**）
 - (1) 法人所在地
 - (2) 法人名称
 - (3) 法人代表者
 - (4) 承継（**移転**）後の施設名称
 - (5) 承継（**移転**）予定年月日
 - (6) その他参考事項（介護保険関連事業の実施状況等）
- 4 事業承継（**移転**）する理由
- 5 事業承継（**移転**）に伴う現入居（所）者への対応

様

愛知県〇〇福祉相談センター長

「介護保険施設等の指定等に関する取扱要領」第12の適用について

(元号)〇年〇月〇日付けで貴職から提出された〇〇施設の承継（移転）に係る申請については下記のとおりです。

記

【事業承継の場合】

下記の事業承継を認めます。

- 1 事業承継する施設の概要
 - (1) 施設所在地
 - (2) 施設名
 - (3) 施設定員
- 2 事業を承継する法人の概要
 - (1) 法人所在地
 - (2) 法人名称
 - (3) 法人代表者
- 3 事業承継予定年月日

【施設移転の場合】

下記施設の移転を認めます。

- 1 移転前
 - (1) 施設所在地
 - (2) 施設名称
 - (3) 施設定員
- 2 移転後
 - (1) 施設所在地
 - (2) 施設名称
 - (3) 施設定員

【非承認の場合】

要領第12の適用については、認められません。

理由 要領第12第1項 ○号に該当しないため

介護保険施設等の指定等に関する取扱要領第5第四号
に基づく施設等整備の基本事項

1 用地確保の状況

抵当権の有無、借地の場合の地主との合意、市街化区域又は市街化調整区域及び開発規制許可の取得状況等

2 施設の基準

施設の構造設備の基準との合致、利便性及び個人のプライバシー等に配慮した構造設備の状況等

3 職員配置状況

職員配置の基準との合致、必要に応じて基準以外の職員配置の状況等

4 施設の運営方針

施設における運営方針の状況等

5 資金計画

自己資金、借入資金、償還計画、開設後の収支見込みの状況等

6 介護保険事業の運営状況

法人が行う既存の介護保険事業における実地指導等による指摘事項の状況等

7 法人の状況

法人が行う既存事業の運営状況、法人の資産、負債等の状況及び事業遂行の支障の有無等

8 利用料金

特定施設入居者生活介護における一時金及び利用料の状況等